

特集：日本人の結婚と出産（その2）

1990年代における女子のパートナーシップ変容

‘婚姻同居型’から‘非婚非同居型’へ

岩 澤 美 帆

本稿の目的は、近年の未婚化現象の特徴を、家族形成過程における男女の親密性に関わる行動変化、すなわちパートナーシップの変容という側面から明らかにすることである。まず、過去3回の出生動向基本調査の夫婦票および独身者票データを用い、性交経験、出生経験、パートナー（恋人または配偶者）の有無、パートナーとの同居割合といった諸行動の年齢別パターンが、未婚/既婚といった枠を超えて、女子全体として見た場合にどのように変化しているのかを検証した。その結果、1990年代を通じて、性交経験率もパートナーのいる人の割合にもほとんど変化がなかったが、パートナーと同居している人、および子どもを生んだことのある人の割合が大きく減少していることがわかった。そして婚姻率は、パートナーとの同居割合の指標にほぼ一致し、同調して低下している。このことから、少なくとも女子に限っては、今日の未婚化は、交際機会の縮小を反映しているというよりも、パートナーシップのあり方が婚姻同居型から非婚非同居型に移行している過程であると考えられる。さらに、日本と同じように婚姻率が低下している欧米諸国と比較してみると、多くの国で非婚同居型（同棲）の拡大が見られた。すなわち、婚姻同居型から非婚非同居型への移行は、現在のところ日本や南欧など一部の先進国に特有なパートナーシップの変容過程である可能性が示唆された。

問題提起

1970年代以降の出生率低下の背景には、急激な未婚率の上昇があるとされ、様々な角度から未婚化の原因究明が試みられている。現段階で未婚率上昇の要因が特定されたとはいえないが、代わりに要因分析の過程で未婚者にまつわる種々のイメージが提示されてきた。例えば女性の社会的地位が向上するなか、女性に過剰な負担を強いる現存の結婚制度をとりわけ女性が拒否している（大橋、1993）、男女とも経済力のある親元で優雅に暮らせるため、結婚の理想がますます高まっている（宮本・岩上・山田、1997）、見合い結婚システムに代わるデート文化が未発達なため、シングルはパートナー探索に消極的である（阿藤、1998）、交際の範囲が広がり活発化することによって、かえって結婚の決断が遅れている（山田、1994）、といったものである。

さらに近年では、結婚の意欲自体がそれほど低下していないことをふまえて（高橋ほか、1999）、これまでの未婚化が積極的非婚の登場を意味しているというよりも、消極的な「成

り行き」延期の結果であったという見方が有力な説として定着しつつある（江原，1994；目黒，1998）。

それでもなお、未婚化社会のイメージには曖昧さが残る。その要因のひとつとして、本稿では、今日の未婚化が(a)「より多くの人々が結婚をしなくなった」だけでなく、(b)「より多くの人にとって結婚の意味づけが変化した」ことを伴っているという点に着目したい。このような状況で未婚化を解釈するためには、ひとまず未婚／既婚という二分法から離れ、さまざまな意味が付与されてきた結婚という概念よりも、時代を通じて比較的意味の安定している行動を基準として全体的な変化を把握することが有効である。本稿ではそれを男女のパートナーシップに求める。そして、パートナーシップに関わる指標として、性行動、出生経験、異性との交際、居住形態（交際相手との同別居）（以下ではこれらを親密関係行動と呼ぶ）を選んだ。すなわち本稿では、パートナーシップという言葉を家族形成にかかわる男女の親密な関係行動の総称として用いる。最終的にはこれらの行動変化のなかで、婚姻率低下と最も関連の深い現象を特定したい。そして欧米先進国を中心とした諸外国と比較することによって、近年のパートナーシップについての日本の特徴を明らかにする。

家族形成過程には、既存の社会制度や経済的環境、そして性比といった人口学的と件など、さまざまな要因が絡んでいると考えられる。しかし恋愛結婚が主流となり、結婚の目的や配偶者選択に関しても個人的・情緒的条件が重要視されている昨今の状況を考えて¹⁾、親密関係行動の動向が家族形成に与える影響は、今後ますます増大することが予想されるのである。

本研究の背景

今世紀後半に入り、多くの先進国で人口置換水準を下回る出生率低下が経験されている。しかも現在もつづいている低出生力の背景は、欧米先進国が今世紀初頭に経験した出生力転換とは様々な点で異なることが指摘されている。例えば Cliquet は、出生行動 reproductive behavior と関係行動 relational behavior という概念を用いて以下のようにまとめている。ヨーロッパにおける1930年代までに完了した出生力転換は、夫婦の出生行動（理想子ども数、避妊行動、人工中絶行動、完結出生力）の変化をとらえるだけで十分であった。しかし60年代以降のさらなる出生力低下²⁾の背景には、関係行動（性行動、婚姻関係、同棲、単身世帯、離婚、再婚）にかかわる著しい変化があり、これを新たに把握せねばならない（Cliquet, 1991）。後者の出生力低下は、しばしば以前の現象と区別して第二の人口転換（van de Kaa, 1987）と呼ばれている。

欧米におけるこうした変化の要因については、研究者によって強調点は異なるものの、

- 1) 第11回出生動向基本調査の独身者調査によれば、男女とも結婚相手に望む条件のトップは、前回調査にひきつづき「人柄」であった。また結婚の時期については、結婚年齢へのこだわりが減り、理想の相手を持つものが増加している。その他結婚の利点に関しても「精神的なやすらぎ」「愛情を感じている人と暮らせる」など個人の心理面に関するものが上位をしめている（高橋ほか，1999）。
- 2) 東欧に関しては、1980年代半ばまで、比較的高く安定した出生率を示していたが、その後急激な出生力低下を経験している（Coleman, 1996）。

ピルなどの近代的避妊法の普及、女性をめぐる環境の変化、カップルや個人の事情が子どもを持つことに優先するような価値体系の登場といった事情が挙げられている (Westoff and Ryder, 1977 ; Lesthaeghe and Meekers, 1986 ; van de Kaa, 1987 ; 阿藤, 1997a).

日本においても、有配偶出生力の低下で説明できる1950年代の出生率低下と、有配偶率そのものの低下の効果が大きい1970年代以降の出生率低下は、一般には区別されている (阿藤, 1997b ; 小川, 1998). このような事情から少子化の背景として近年、晩婚化・非婚化が注目されているのである。確かに有配偶率や平均初婚年齢といった指標を見る限り、日本でも1970年代前半にいわゆる「結婚の黄金期」(比較的明確な適齢期および皆婚)を経験して以降、一貫して結婚離れが進行していることがわかる³⁾。

日本における晩婚化の要因については、都市化や女子の教育水準の上昇、雇用労働力化に伴う社会進出などとの関連が指摘されてきた。実際、クロスセクショナル・データを用いた初婚ハザードの分析 (大谷, 1993 ; Kojima, 1993 ; Zuanna et al., 1998) や、人口内のサブグループの構成比変化に着目した要因分解法 (金子, 1995) などによって検証された結果、都市化、女子の雇用労働力化、そしてとりわけ高学歴化が晩婚の促進要因になりうるということが明らかになっている。しかし1980年代以降は、晩婚化が必ずしも社会経済的属性や社会構造の変化によっては説明され得ず、むしろ全ての社会的属性を通じて進展する価値変化や行動パターンの変化が、晩婚の要因として少なからぬ比重をしめているとする指摘は重要であろう (金子, 1995 ; 廣嶋, 1999). 性別役割分業や皆婚規範といった旧来の結婚・家族のあり方への否定的態度の増加は、欧米でも日本でも観察されており、結婚の意欲や時期との関連もある程度確認されている (岩澤, 1999a).

このように、結婚のタイミングが遅くなり、結婚しない人が増えているのは事実である。しかし同時に重要なことは、今日の未婚化が、結婚の意味そのものの変化を伴っていることであろう。女性にとって結婚は、ときに性行動の開始 (出産の準備)、離家、親密なパートナーとの同居、婚前就業からの離職といったライフイベントと時期を重ねるものであった。例えば1970年代においては、しばしば「恋愛、性、結婚」の三位一体性と言われるように、結婚は男女の親密性や出生行動と強力に結びついていた。こういう時代には結婚の意味づけが比較的容易である。ところが今日のようにその結びつきが弱まると、結婚の意味も多様化し、また意味の変化する結婚という指標では、社会変化の動向を十分に表現できないおそれがでてきた。このような時代に未婚化の全体像をとらえるためには、結婚の動向を見ると同時に、結婚と関連の深い出生行動や男女の親密性そのものの変化を捉え、それらと結婚との相対的な関係を明らかにすることが重要であると考えられる。

さて本稿では、親密な関係行動の総称としてパートナーシップという言葉を用いている。さらにパートナーシップという言葉には、交際や結婚というものを対等な個人の結びつき

3) 例えば、25-29歳妻の未婚者に対する初婚率は1970年の250‰から、1995年の143‰まで低下している。初婚の妻の平均婚姻年齢は、1970~72年に24.2歳と比較的低く安定したのち今日 (1997年26.6歳) まで上昇を続けている (以上『人口動態統計』)。『国勢調査』によれば25-29歳女子の未婚者割合も、1970年において一度18.1%に低下したもののその後上昇を続け、1995年には48.0%に至っている。なお1935年から1944年出生コーホートでは4%前半であった生涯未婚率が、1980年出生コーホートでは13.8%にまで上昇することが予想されている (高橋ほか, 1997)。

としてとらえる意図も含まれている。実際、第二の人口転換を特徴づける関係行動の変化（同棲の普及や離婚の増加など）は、男女の役割意識の変化や対等な個人どうしのパートナーシップ意識の登場との関連が深いと言われており、第二の人口転換をパートナーシップ転換 partnership transition と表現する研究者もいる（Prinz, 1995）。

以下では、まず、これまで未婚者、既婚者を別にして変化が論じられることの多かった性行動や異性交際、出生行動が、女子全体でみた場合どのように変化しているのかを明らかにする。具体的には過去3回の出生動向基本調査（厚生省人口問題研究所、1987年、1992年実施；国立社会保障・人口問題研究所、1997年実施）の夫婦票と独身者票のデータを用いて、未婚・既婚を合わせた全女子における性交経験、出生経験、パートナーの有無、パートナーとの同居の動向を追う。

データと方法

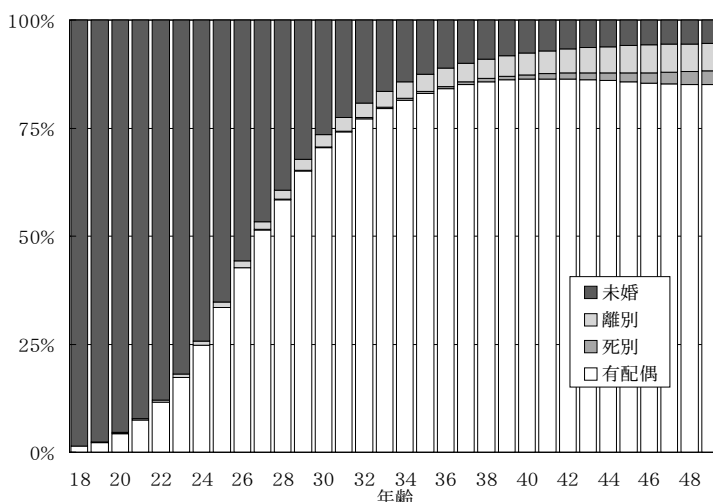
本稿は結婚を含むパートナーシップの形成過程に重点を置いている。よって分析対象は有配偶者および未婚者に限定し、離婚・死別は基本的には対象から除いている。参考までに1995年国勢調査による離婚・死別を含んだ年齢別配偶関係人口構成を図1に示した。離婚・

死別者は全女子（18～49歳）の4.3%である。また再婚者も初婚者と区別することなく、有配偶者として一括している。ちなみに第11回出生動向基本調査（1997年）によれば、妻が再婚である割合は全夫婦（妻18～49歳）の3.3%、全女子（18～49歳）の2.0%であった。

未婚・既婚によらず全人口中の構成比を示す場合には、国勢調査による配偶関係別人口構成比（有配偶女子と未婚女子）に基づいて

推計した。図2は、国勢調査による18歳から49歳までの女子の年齢別有配偶者割合（総数は有配偶者および未婚者）を各年次で比較したものである。1980年以降、20代後半を中心に有配偶率が急激に低下しているのがわかる。以下ではこの配偶関係別構成比に基づいて、女子全体の親密関係行動の年齢別パターン（18歳～49歳）を見ていく⁴⁾。なお各歳ごとの

図1 女子の年齢別、配偶関係別人口構成



国勢調査：1995年

4) 第9回調査（1987年）は1985年国勢調査、第10回（1992年）は1990年国勢調査、第11回（1997年）は1995年国勢調査の配偶関係別構成比を用いている。第9回調査に関しては、独身票の対象者が18歳から35歳未満までしかない。そこで第9回調査のみ、未婚者内部での構成比が34歳以降は変化しないという仮定で49歳までの数値を算出している。

分布は、当該年齢を中心とした前後3歳の数値の移動平均を用いている。

ここで有配偶の定義について述べておく。国勢調査においても出生動向基本調査においても、夫婦かどうかは当事者の申告にまかされているため（事実主義）、有配偶の中に合意結婚（事実婚）が含まれている可能性は否定できない。しかしながら石川は、日本の事実婚の大半が、経過的内縁（届け出遅れ）である可能性を示唆している（石川、

1995）。本稿でも、夫婦票における事実婚は届け出遅れによる経過的なものであると考え、基本的には夫婦票の情報は婚姻夫婦のものとして扱うことにする。よって本稿での「同棲」は、独身者調査において「同棲中である」と回答したもの、すなわち本人が独身であると申告した場合に限られる。ちなみに独身票の質問文における同棲の定義は「特定の異性と結婚の届け出なしで一緒に生活したこと」となっている。

性行動を基礎とした親密性と言った場合、排他的な、なおかつ異性間の関係に限定する必要は本来的にはない。同性のカップルや、複数の親密な恋人が存在することもあり得る。しかし、本研究では親密さを最終的には出生行動との関連で捉えることを目的としているため、男女間の関係のみに焦点をあてる。さらに恋人の存在は互いに排他的な関係であるとみなす。

サンプルは、18歳以上50歳未満（第9回のみ35歳未満）の女子で、結婚経験が判明しているもの、有配偶の場合は子どもの出生の有無が判るもの、未婚者の場合は交際相手の有無およびその相手との結婚の希望が判る場合に限定した。その結果サンプル数は第9回調査が11,788、第10回調査が13,216、第11回調査が11,534となっている。

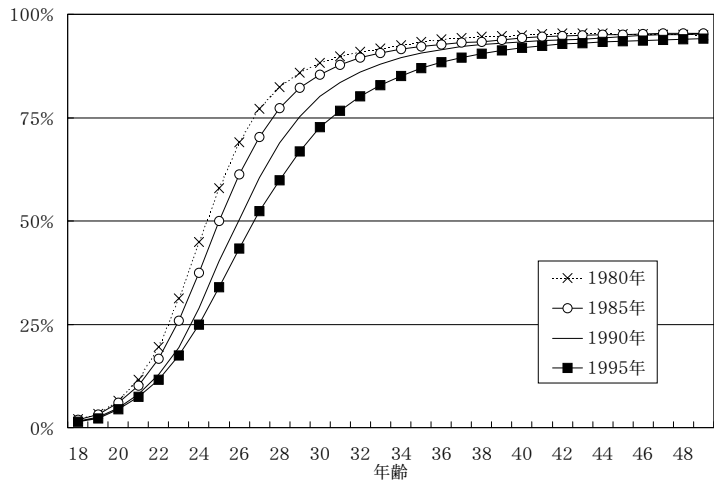
親密関係行動の年齢別パターンの変化

1. 性行動と出生経験

(1) 性交経験の動向

婚前性交渉の歴史的動向に関する信頼できるデータは必ずしも多くないものの、欧米では今世紀を通じて徐々に増加してきたと言われ、また1980年代以降に関しては、多くの国

図2 女子の年齢別、有配偶者割合



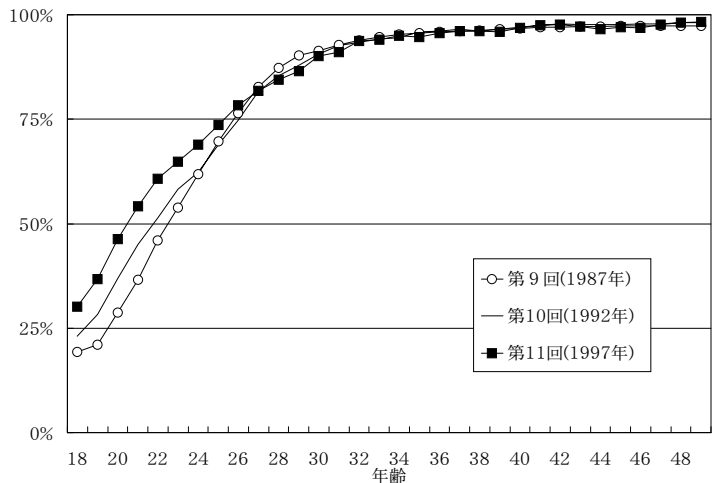
注：有配偶者および未婚者の合計を総数とした場合の、有配偶者割合。グラフの平滑化のため当該年齢を中心とした前後3歳の割合の移動平均を描いている。

国勢調査各年

で性交経験の低年齢化が報告されている (Cliquet, 1991). 日本でも, 近年は若年層もしくは未婚者の性交経験率の上昇が指摘されている (日本性教育協会, 1994 ; 我妻, 1998 ; 佐藤ほか, 1999). しかし, 一方で有配偶率が低下している昨今, 未婚・既婚を合わせた女子全体で見た場合の性交経験率はどのように変化しているのだろうか.

出生動向基本調査では第9回調査 (1987年) 以降, 独身者票において性交経験を訊ねている. 未婚女子と有配偶女子を合わせた全女子での性交経験割合の年齢別パターンを調査ごとに比較したのが図3である. 有配偶者に対しては性交経験を訊ねる質問は無いが, 全員「性交経験あり」として集計している.

図3 女子の年齢別, 性交経験割合



1987年から92年にかけては, 20代前半までの若年層において性交経験率が上昇している. 92年から97年に関しては, 20代前半で一段

と上昇しているのと同時に, 上昇範囲が27歳にまで伸びている. 例えば1987年における20歳の女子の性交経験率は29%だったものが, 1992年には37%, 97年には46%と10年間で17ポイント上昇している. ただし30歳前後に関しては, わずかながら性交経験割合が減少している. それ以上の年齢については, 95%前後でほとんど変化が見られない.

このような実態以上に重要なのは, 婚前性交渉に対する態度 (考え方) の変化であろう. 日本でも容認傾向は年々強まっており, 「愛情がある場合」という限定付きではあるが⁵⁾, 婚前性交渉を容認している人は, 35歳未満の未婚男子で82%, 未婚女子で81%, 既婚女子では87%にのぼっている (第11回調査).

(2) 出生経験の動向

つづいて出生経験の動向をみてみたい. ここでの出生経験とは, 有配偶女子について, 現在の夫婦間における出生児数が一人以上である場合を意味する. 未婚者の出生経験, および有配偶者でも, 現在の結婚以前の出生経験についての情報はこの調査からは得られない. しかし日本では全出生にしめる婚外子割合が1%前後なので, 未婚の出生経験者はほとんどいないと考えて差し支えないであろう. 再婚者も全年齢を通じて3%前後なので, 前婚でのみ子どもを生んでいる再婚者はさらに少ないと考えられる.

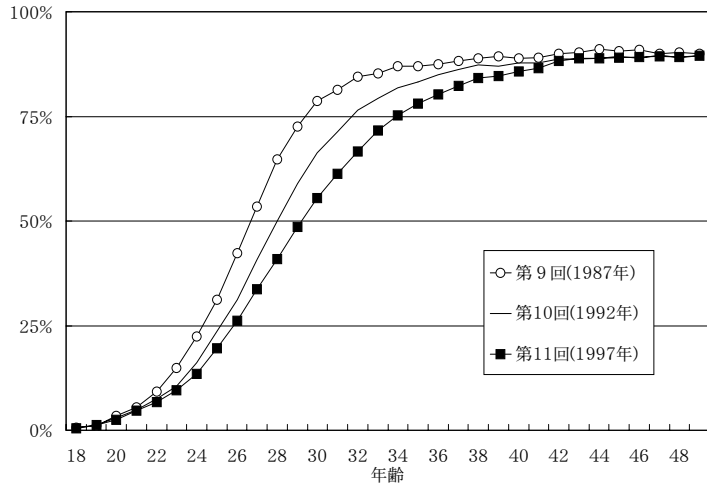
図4は全女子にしめる出生経験者割合の年齢別パターンである. 20代後半から30代後半

5) 設問文は「結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉を持ってかまわない」. 数値は「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」の合計.

にかけて、著しく低下していることがわかる。30歳時の出生経験割合は1987年の79%から1992年66%、1997年には56%に下がっている。

性交経験自体にはほとんど変化なく、むしろ低年齢化しているのに対し、出生経験率が著しく低下しているという事実から、性交経験者の多くが、出生経験以前に意図的な出生コントロールを行っていることが推測

図4 女子の年齢別、出生経験割合



できる。避妊行動は、希望子ども数を産み終えた夫婦間でのみおこなわれているのではなく、かなりの割合で未婚者や、子どもを持つ前の夫婦によって行われていることになる。もはや避妊は‘第3子以降の回避’のためではなく、多くの避妊行動が第1子を希望時期に生むためのものになっているのかもしれない。では日本でも、ヨーロッパについて van de Kaa が指摘しているように、‘自己達成的妊娠 self-fulfilling conception’ (van de Kaa, 1987) の普及といった状況があてはまるのだろうか。周知のとおり欧米と日本とでは避妊手段をめぐる事情がかなり異なる。欧米では1960年代以降、経口避妊薬（ピル）やIUD、不妊手術といった避妊効率の高い近代的避妊法が普及し、出生力低下に大きな役割を果たしたと言われる (Westoff and Ryder, 1977)。とくに未婚妊娠によって促されていたと考えられる結婚（従属結婚 dependent marriage）が減少した (Bourgeois-Pichat, 1987)。ところが日本では現在でもなおコンドームを除いた近代的避妊法の実行は希である⁶⁾。ここから考えられることは、日本では婚前性交渉の活発化に伴い、意図せざる未婚妊娠がむしろ増加しているという可能性である。しかも未婚のままでの出産（婚外子）や人工妊娠中絶がそれほど増加していない⁷⁾ ことから、未婚妊娠に促された結婚を増加させていることが予測される。実際に、新しい結婚コホートほど全結婚にしめる婚前妊娠割合が増加していることが指摘されている (大谷, 1993; 岩澤, 1999c)。もちろんこれには婚前妊娠結婚に対する否定的な考え方自体が弱まってきていることも大いに関係があるだろう。いずれにせよ、婚前妊娠結婚の場合はその妊娠が意図せざる結果である可能性が高い。日本では自己達成的妊娠が実現されているとはいいいがたいのである。そこで、仮に意図せざる未婚妊娠が全

6) 未婚者の避妊法を訊ねている毎日新聞家族計画世論調査によれば、経口避妊薬の使用者もIUDもほとんど見られない (我妻, 1998)。出生動向調査では夫婦については避妊方法を訊ねている。近代的避妊法を利用している夫婦は全体の8.6%であった (高橋ほか, 1998)。

7) 厚生省統計情報部『母体保護統計報告』によれば、人工妊娠中絶は10代における実施率の増加が認められるが、全体としては低下傾向にある (佐藤, 1997)。ただし婚外子割合については、ほぼ30年間1%前後で安定していた動向が、1990年代に入り漸増しており、1998年は1.43%となっている (『人口動態統計』)。

く無い場合を想定するために、出生経験を結婚後の妊娠である場合に限って見た。すると出生経験率は図5のようになり、全体としてさらに低下していることがわかる。

性行動と出生経験の動向を別々にみてみたが、それぞれの調査ごとに性交経験と出生経験の重なりをしめたのが図6である。まず、性交経験のラインと出生経験のラインにはさまれた部

図5 女子の年齢別、出生経験割合
(第一子妊娠時期が結婚後に限定)

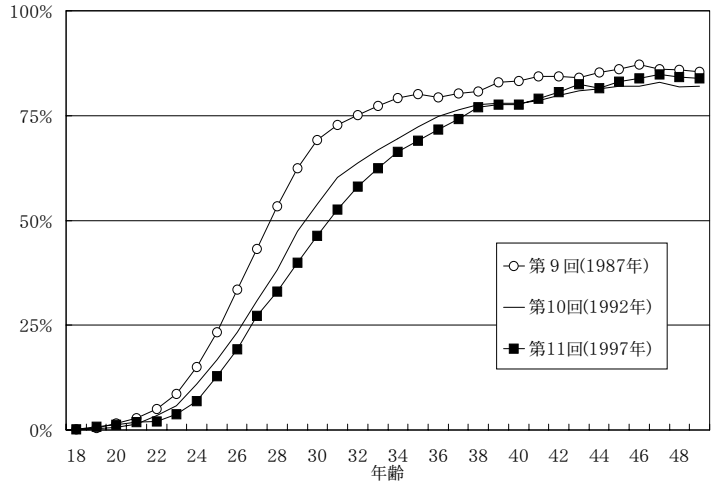
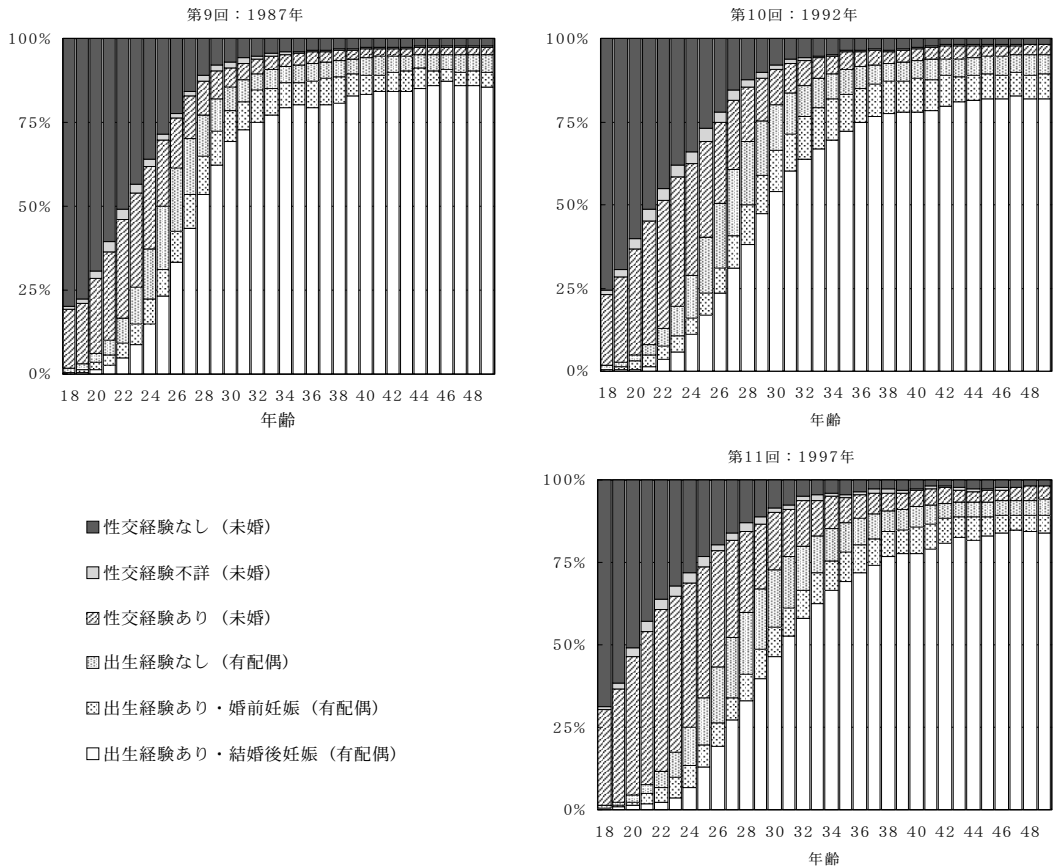


図6 女子の年齢別、性交経験および出生経験



分、すなわち「出産なき性交経験者」の集団が、調査ごとに拡大していることがわかる。さらにその内訳を見てみると、1987年から1992年にかけては性交経験のある未婚者の増加と出生経験のない有配偶者の増加、そして婚前妊娠結婚がいずれも増加していることがわかる。1992年から1997年にかけては、出生経験のない有配偶者、婚前妊娠結婚にはそれほど変化がないが、性交経験のある未婚者が一段と増加していることがわかる。

以上のように、この10年間で、性と生殖の分離が著しく進展していることが明らかになった。しかしながら一方で、「未婚者の性行動の活発化」という表現のもとでは見過ごされがちな事実として、性交経験が一度もない女子が常に一定割合存在していることも確認された。

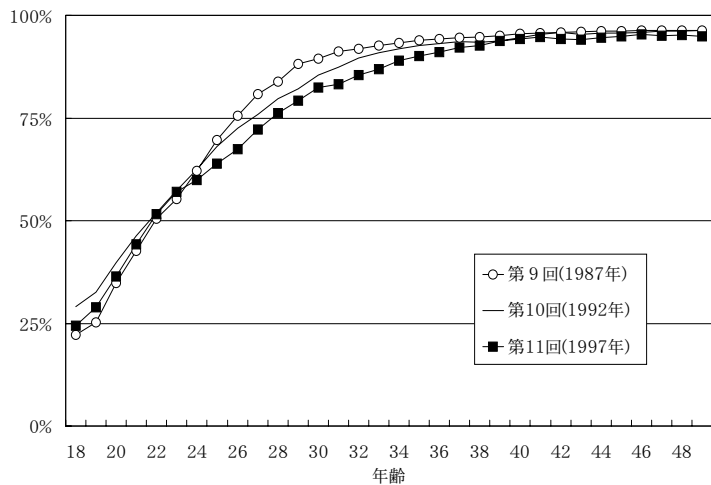
2. パートナーの有無と同別居

(1) パートナーの存在

前節では、性行動と出生経験の動向をみてきた。つづいてパートナーの存在およびパートナーとの同別居に着目してみたい。未婚、既婚を合わせた女子全体でみたときに、特定の異性のパートナーが存在している割合は1980年代後半以降どのように変化したのだろうか。今回は異性のパートナーとして、恋人、婚約者、同棲相手、配偶者を考える。この場合のパートナーとは、互いに排他的な関係であるとみなす。独身票では、異性の友人の存在も訊ねているが、異性の友人の場合、排他的でないことが多いことからパートナーには含めないことにした。

図7は、女子全体に占めるパートナーの存在割合である。20代前半では変化がないものの、20代後半から30代後半にかけてやや低下が認められる。さらに図8には、より親密な関係である可能性が高い「性交経験がありかつパートナーが存在する女子」の割合を示した⁸⁾。すると20代前半まではむしろパートナーの存在率は上昇していることがわかる。ただし30歳時のパートナー存在率は87年の88%から、92年には84%、97年には81%とやや減少傾向にある。若年層ではパートナーを得やすくなっている一方で、高い年齢層

図7 女子の年齢別、パートナーが存在する割合



8) ここでいう性交経験は、必ずしも現在のパートナーとの性関係を意味しない。しかし性交経験がある場合、パートナーとも性関係がある可能性が高いとして議論を進める。この操作は同時に、性関係のない異性との交際を親密なパートナーシップから除外することを意図している。

では得にくくなっているという傾向が伺えるが、この年齢別パターンはあくまでも一時点の状況なので、現在の20代前半が30代になったときに、現在の30代よりもパートナー存在率が高まる可能性は十分考えられる。このようにパートナーの存在割合の傾向は年齢によって多少異なる。しかし図2の有配偶者割合の減少に比べると、その変化は比較的小さいといえることができる。

(2) パートナーとの同居

つづいて、女子全体で異性のパートナーと同居している人の割合をみてみたい。パートナーとの同居とは、ここでは未婚者が同棲をしている場合、および有配偶者の場合と定義する。図9をみると、女子全体でのパートナーとの同居割合は回を追うごとに大きく減少していることがわかる。例えば30歳時のパートナーとの同居割合は87年の86%から、92年には80%、97年には73%となっている。

パートナーの存在および同居と婚姻の関係を明確にするために、それぞれの調査年次の内訳を図10にしめた。パートナーとの同居の減少は、ほとんど婚姻の減少に合致する。

未婚者における同棲がわずかに増加しているが、婚姻の減少を相殺するほどには増えていない⁹⁾。また出生動向基本調査では、第10回調査と第11回調査で、恋人のいる未婚者に、その恋人との結婚の希望を訊ねている。その回答をもとにパートナーが「結婚したい恋人」である場合と「結婚を考えない恋人」である場合を分けることができる。すると

図8 女子の年齢別、パートナーが存在する割合
(本人が性交経験がある場合のみ)

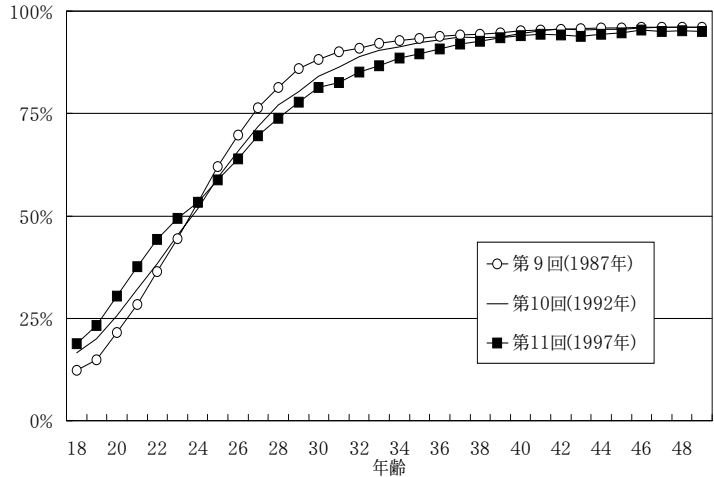
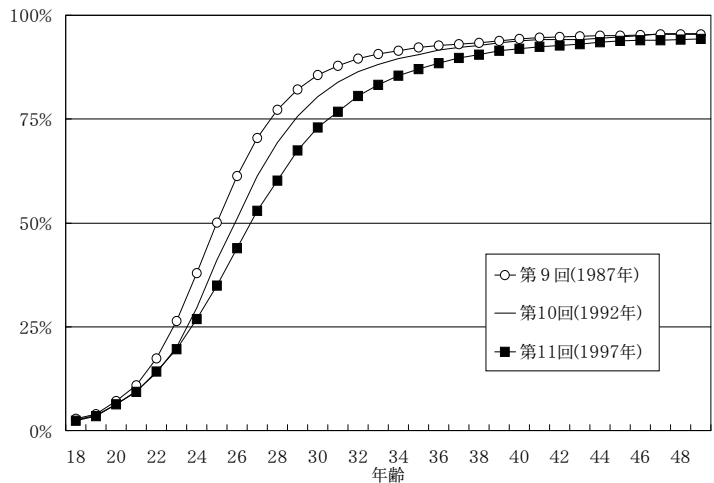
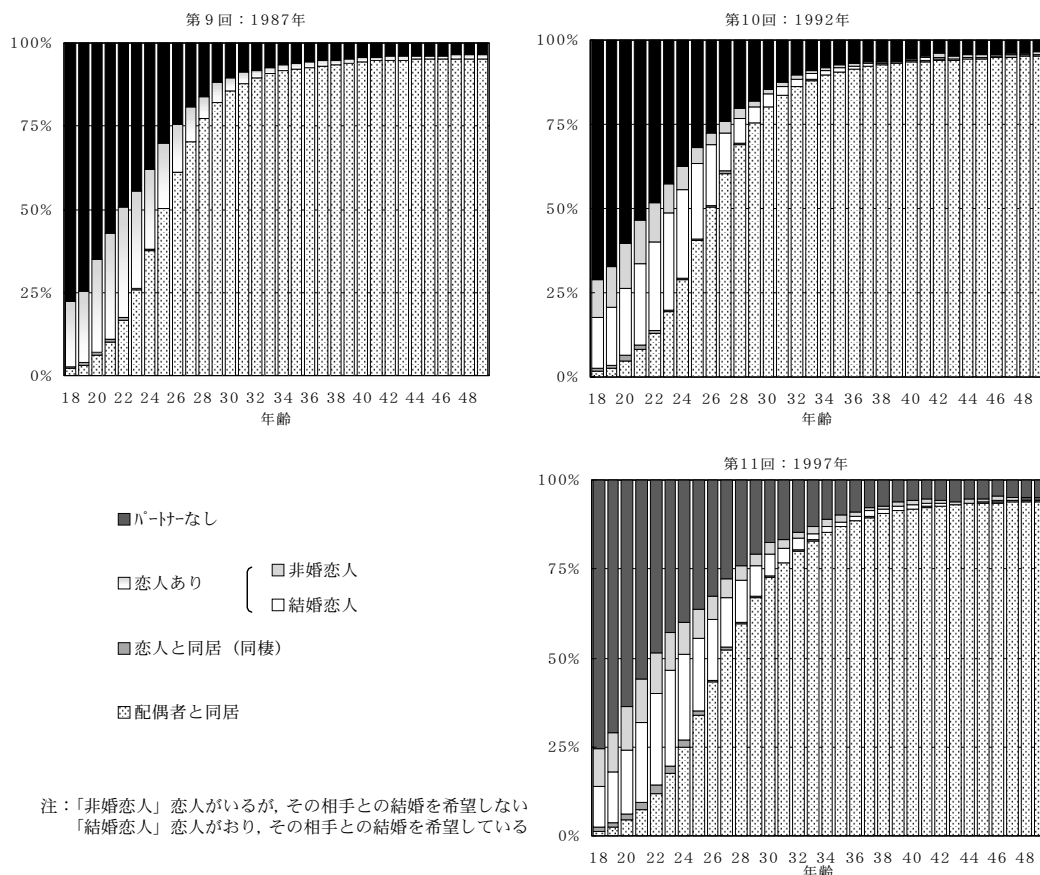


図9 女子の年齢別、同居パートナー存在割合



9) ただし今回の調査結果も含め、高学歴層の同棲は増加傾向にある(岩澤, 1999b)。これは1960年代半ばの同棲普及期にアメリカで見られた状況(Wiersma, 1983)と類似するので、同棲をめぐる変化の兆しとして注目に値する。

図10 女子の年齢別、パートナーの有無と同別居

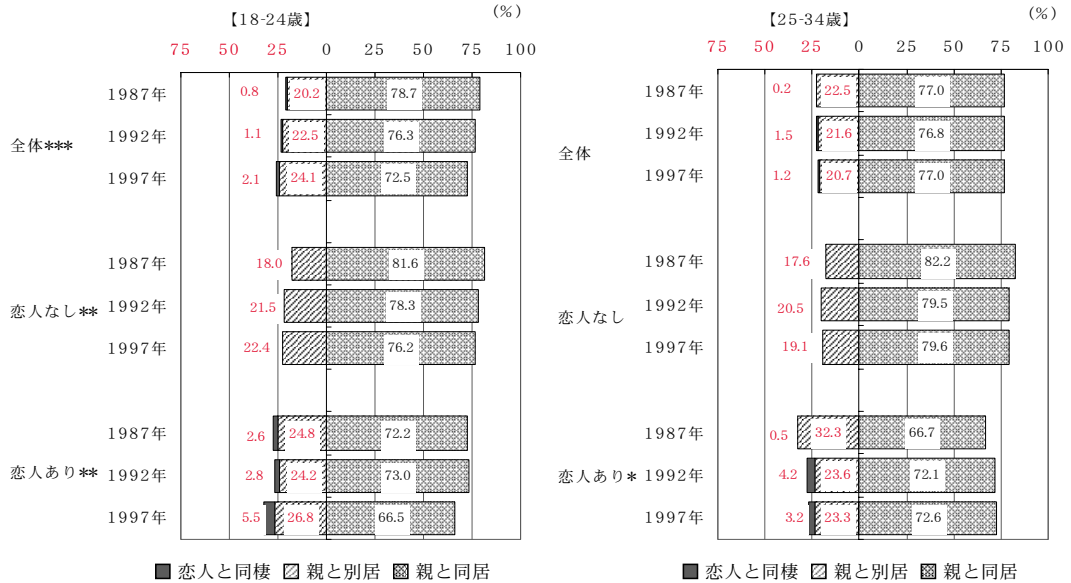


若い年齢ほど、「結婚を考えない恋人」の割合が多いことがわかる。また第11回調査に関しては、20代後半でも、「結婚を考えない恋人」の割合がわずかに増加している。

以上のことをまとめると、パートナーの存在が必ずしもパートナーとの結婚希望やパートナーとの同居とは結びつかなくなってきている一方で、パートナーとの同居と婚姻の結びつきは依然強いことが確認された。

では、パートナーと同居していない未婚者は、どのような居住形態なのだろうか。従来から日本の未婚青年層は親と同居する割合が高いことが指摘されていた（宮本・岩上・山田,1997）。図11は、18歳から24歳（前期年齢層）および25歳から34歳（後期年齢層）の未婚女子を、異性の恋人（婚約者を含む）がいる集団と、恋人のいない集団にわけ、その中で「親と同居」「親と別居（親死亡含む）」「同棲」の構成割合を、調査年次ごとに比較したものである。前期年齢層全体では73%、後期年齢層全体で77%が親と同居していることがわかるが、どの年次でも、恋人がいない人の方が親との同居割合が高い。さらに、近年は同棲がわずかながらも増加していることがわかる。この10年で、前期年齢層ではいずれの集団も親と同居する割合が減少しているが、後期年齢グループでは、恋人のいる方でむしろ親との同居が増えている。

図11 交際状況別、未婚女子の居住形態



注：調査回ごとの変化の有意性についてカイ自乗検定をおこなった。***p<0.001 **p<0.01 *p<0.1

未婚者の7割が親と同居しているという状況は、パートナーとの同居開始にどのような影響を与え得るのだろうか。欧米での先行研究をみると、親と同居しているほうが結婚した親の影響を受けやすく、別居している人よりも自立志向が弱いいため、同棲ではなく結婚に至りやすいといった研究結果がある (Liefbroer, 1991)。この見解は親との同居が多くかつ同棲が少ない日本の状況を、ある程度説明するようにも思われる。しかし一方で、親との同居は、同棲にも結婚にもマイナスの効果をもたらすという検証結果も出ている (Manting, 1994)。日本については、第11回調査における妻の初婚年齢に関して、婚前に親と同居しているほうが初婚年齢を低める傾向 (早婚) が見られたが、統計的に有意ではなかった (岩澤, 1998)。親との同居がパートナーとの同居開始を阻害する要因となりうるのかどうかは、未婚者も対象に含めた詳細な検証が必要であろう。

また同棲中の女子の特徴をみた結果、9割以上のほぼ全員がいずれ結婚することを望んでおり、その内訳は、7割が現在の相手との結婚を、3割が別の相手との結婚を望んでいることがわかった。また全体の5分の1ほどが婚約中であった (岩澤, 1999b)。年齢層も20代前半に多いという事実をふまえると、現時点での日本の同棲は、結婚に代わる新しい同居スタイルというよりは、結婚の準備段階としての意味合いが強いことが伺える。実際に調査時において婚約中であった未婚女子の1割が同棲中であった (第11回調査)。

3. パートナーシップの構成変化

ここまでで、近年女子の有配偶率、性行動、出生経験、パートナーの存在、パートナーとの同居の変化をそれぞれみてきた。以上の結果は、次のような手順を追って、まとめるこ

とができる。

まず、上記の行動について、包含関係を特定する。例えば、パートナーと同居していても、パートナーが存在していることになるが、パートナーが存在しているからといって、同居しているとは限らない。つまり、少なくとも「a. 婚姻している」 < 「b. パートナーとの同居している」 < 「c. パートナーが存在している」、という包含関係が成立するのである¹⁰⁾。パートナーが存在している者のなかには、性交経験のある者とない者が存在する。以下では「パートナーの存在」を、本人に性交経験がある親密な関係の場合に限定する。よって、最後の基準は「c. 親密なパートナーが存在している」となる。これらの基準をもちいると、パートナーシップに関する以下のようなカテゴリーをつくることができる。

すべての基準 (a, b, c) を満たす「婚姻同居型」。いわゆる伝統的な結婚である。次にパートナーと同居しているが婚姻はしていない (b, c のみ) 「非婚同居型」。ここには同棲や事実婚が含まれる。そして性関係のある親密なパートナーが存在しているが、同居も婚姻もしていない場合 (c のみ) は「非婚非同居型」と呼ぼう。以上3つのカテゴリーは親密なパートナーがいるという基準 (c) を共通に満たしていることになる。よって、それ以外は「親密パートナーなし」となる。ここには性交経験もなく恋人もいない未婚者や、性交経験はあるが恋人がいない場合、あるいは恋人はいるが性交経験のない場合が含まれる。

これらのカテゴリー構成比の変化を、年齢5歳階級別に示したものが、表1および図12である。これまでの個別の検証から、性交経験やパートナーの存在割合には比較的变化が少ない一方で、パートナーとの同居割合が低下していることが明らかになった。同じ現象が、ここでは「非婚非同居型」パートナーシップの拡大という形で確認できる。「親密パートナーなし」は20代後半以降でわずかに増加しているものの、20代前半までに関してはむしろ縮小している。「非婚非同居型」のみどの年齢層でも増加しており、その分「婚姻同居型」が減少している。

つまり近年の未婚化といわれている現象は、性行動の停滞や親密なパートナーのいない者の増加によってのみ説明されるわけではない。むしろ、親密なパートナーのいる人のなかで、結婚し同居する人が減り、パートナーと別世帯のまま、そしてその多くが親の世帯に属しながら、パートナーとの交際を維持する形態が増加しているのである。1990年代の未婚化は、伝統的結婚としてイメージされる婚姻同居型パートナーシップから、性関係といった親密な交際はあるものの、生活は共にせず、法的結びつきも伴わない非婚非同居型パートナーシップへの移行過程と表現することができる。

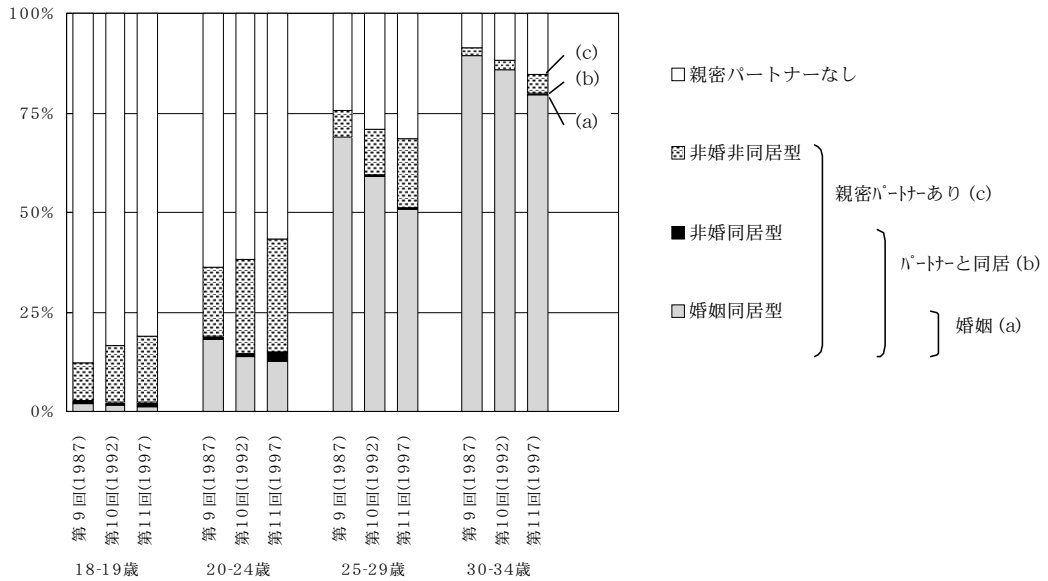
一方欧米では、1960年代以降、婚姻率の低下にともなって同棲が増加しており、同じように婚姻率が低下しても同棲が普及しない日本との相違が指摘されてきた (阿藤, 1997b)。最後にここまでで明らかになった日本におけるパートナーシップ変容の特徴を、諸外国と比較可能な形で提示してみよう。

10) 婚姻後の別居については、ここでは考えない。

表1 パートナーシップ構成の変容

		総数	親密パートナーあり (a・b・c以外)	非婚非同居型 (cのみ)	非婚同居型 (b・c)	婚姻同居型 (a・b・c)	合計 (%)
18-19歳	第9回(1987)	634	87.7	9.5	0.8	2.0	100.0
	第10回(1992)	828	83.3	14.2	0.8	1.6	100.0
	第11回(1997)	579	81.3	16.3	1.0	1.4	100.0
20-24歳	第9回(1987)	1,601	63.8	17.4	0.7	18.1	100.0
	第10回(1992)	1,974	61.9	23.4	1.0	13.7	100.0
	第11回(1997)	1,857	56.6	28.6	2.1	12.7	100.0
25-29歳	第9回(1987)	1,682	24.6	6.6	0.0	68.9	100.0
	第10回(1992)	1,910	29.2	11.3	0.6	58.9	100.0
	第11回(1997)	1,788	31.5	17.2	0.5	50.8	100.0
30-34歳	第9回(1987)	1,971	8.7	2.0	0.1	89.2	100.0
	第10回(1992)	1,975	11.8	2.3	0.2	85.7	100.0
	第11回(1997)	1,747	15.4	4.8	0.3	79.5	100.0

図12 パートナーシップ構成の変容



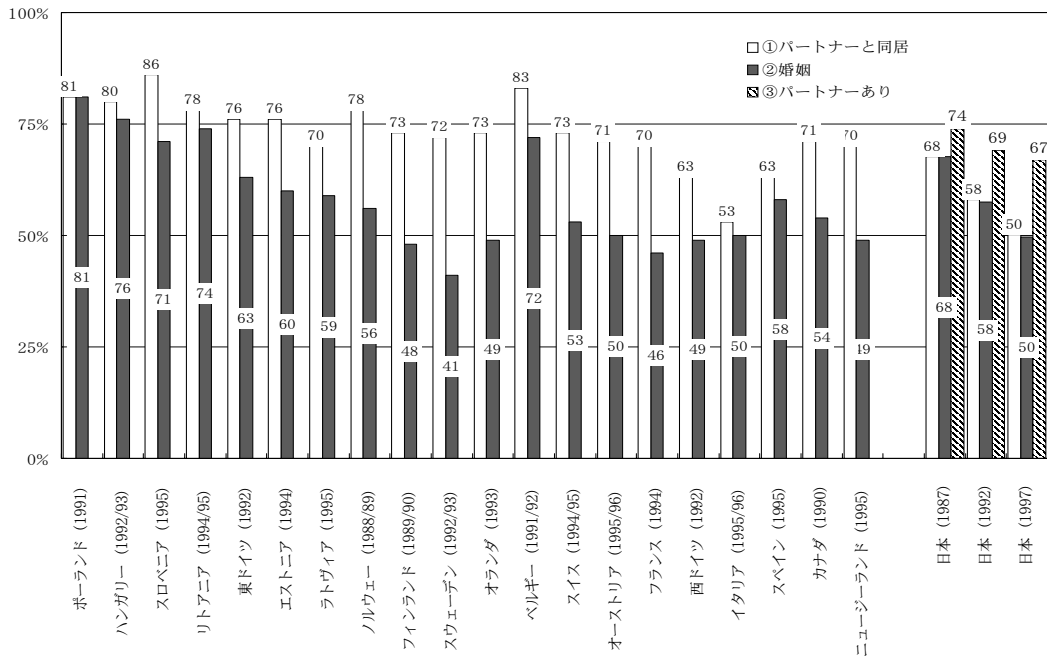
注：「親密パートナーあり」とは、性交経験があり、かつ恋人または配偶者といったパートナーがいること。よって「親密パートナーなし」には現在恋人がいても性交経験がない未婚者が含まれる。

諸外国との比較

図13は25-29歳女子に占めるパートナーと同居している割合と婚姻についての各国比較である。日本の数値は出生動向基本調査、日本以外の数値はヨーロッパ出生・家族調査 (European Fertility and Family Surveys (FFS)) によるものである (Klijzing and Macura (1997) より作成)。白地の棒グラフが、全女子に占めるパートナーと同居している女子割合であり、黒地の棒グラフが、全女子に占める婚姻している女子の割合である。すなわちこの差が、同居カップルのうち婚姻していないもの、いわゆる「同棲」の割合となる。日本については、同居と婚姻以外に、親密なパートナーがいる者（性交経験あり）でパートナーがいる者)の割合を灰色の棒グラフに示した。

まずヨーロッパ諸国およびカナダ、ニュージーランドの特徴を見てみよう。全体的に言えることは、パートナーとの同居割合は、婚姻している割合ほどには国による差がないということである。すなわち上記の地域は大きくわけて、(a)同居率も婚姻率も高い地域と、(b)同居は多いが婚姻が少ない地域があり、それぞれが、ほぼ(a)東欧と(b)北欧および中欧 Central Europe (ベルギーは例外的に(a)に重なっている。カナダ、ニュージーランドについては、(b)のパターンに含まれよう。ただし、イタリア、スペインといった南欧諸国に関し

図13 25～29歳女子に占める「パートナーとの同居」と「婚姻」の国際比較



注：25-29歳全女子を総数とした場合の構成比。同居パートナーには配偶者および婚姻関係のない同棲相手を含む。パートナーと同居していない場合は、単身の場合と、子どもがいる単身者（一人親）の場合がある。（ ）内は調査年。ヨーロッパおよびカナダ、ニュージーランドの数値については、ヨーロッパ出生・家族調査 (FFS) による。Klijzing and Macura (1997) より作成。日本については出生動向基本調査 (第9回～第11回)。

では、(c)同居も婚姻割合も低い地域と言えそうである。

ここで日本を見てみると、この10年で同居割合と婚姻割合がほぼ重なったまま低下していることがわかる。そして1997年時点では、婚姻割合は辛うじて北欧諸国よりも高いものの、同居割合は図に示した21ヶ国中最も低い。つまり、1987年時点では、同居も婚姻も共に高い東欧パターンに近かったのが、10年間で、同居も婚姻も共に低い南欧パターンに近づいたことになる。

欧米でも日本でも、1960年代、1970年代にはいわゆる早婚・皆婚の時代を経験している。例えば、ヨーロッパの1930～40年代出生コーホートの生涯未婚率は5%以下であった(Festy, 1980)。そして今日、欧米、日本ともに婚姻率が低下している点も共通する。ところが婚姻の減少の代わりに非婚同居型パートナーシップが拡大した北欧、中欧に対して、南欧や日本では非婚同居型が少なく、少なくとも日本については、婚姻が非婚非同居型に置き換わっているユニークなパターンであると言えそうである。

また、前節で日本は、パートナーの存在割合自体はこの10年でそれほど減少していない(7割前後で安定)、と述べた。しかし日本以外の諸外国では、同居パートナーのいる人だけですでに7割を超えており、非同居を含めたパートナーのいる人全体の割合はさらに多いことが予想される。それに比べると日本はもともと異性との交際自体が少ないことは否めない。ただし日本においても若年層に関しては、親密なパートナーのいる人が調査毎に増加しているので(図8)、今後、欧米諸国との差が縮まる可能性は十分に考えられる。

最後に、ヨーロッパでのもう一つの傾向に触れておきたい。ヨーロッパでは同棲の普及と時期を同じくして、それぞれの住居を維持したままの非婚カップルの増加が指摘されている。このような形態はしばしばLAT関係(LAT (living apart together) relationships)と呼ばれる(Hoffmann-Nowotny, 1987)。LAT関係という概念の成立は、当人同士がカップルであるという認識に関して、もはや同居という条件が不可欠ではないことを意味する。その結果、実態としてはパートナーがいても同居しない人々の増加を招くであろう。ヨーロッパにおいて今後LATカップルが増加するようなことがあれば、ある意味で「恋人がいても同棲をしない」日本の状況に近づくことになるかもしれない。いずれにせよ、日本で今後非婚非同居型のパートナーシップが減少し、欧米のように非婚同居型が増えるのか、それとも非婚非同居型が欧米的なLAT関係に近いものとして定着するのを見極めるためには、非婚非同居型にとどまる青年層の実情について、さらに明らかにする必要がある。

まとめ

(a)結婚する人が減少するのみならず、(b)結婚の意味自体が変化している、近年の未婚化現象の全体像をつかむために、未婚/既婚という二分法から離れ、女子全体を対象とした親密関係行動の動向を見てきた。ただしこれらの結果はあくまでも女子についての結論である。同世代の異性が相対的に少ない男子に関しては、当然女子とは異なったパートナーシップ構成が予想される。今回は記述的表現による時代変化を中心に論じたが、これらの

動向についての理解を深めるためには、さらにそれぞれのパートナーシップ行動をもたらす規定要因をさぐる必要があるであろう。以下に本稿の知見をまとめてみたい。1987年以降の10年間に於いて、親密関係行動を女子全体で示してみると、

- 1) 性交経験率に変化はなかった（若年層ではむしろ上昇）。
- 2) 一方で、出生経験は減少し、若年層における性と生殖の分離が一段と進行した。
- 3) パートナーの存在割合は30歳前後でやや減少しているが、それほど変化はなく、性交経験がありパートナーが存在している人は若年層でむしろ増加していた。
- 4) 一方で、パートナーがいても、そのパートナーと同居している人が大きく減少した。

そして、婚姻は、パートナーとの同居割合にほぼ重なって減少していた。同居割合と婚姻割合の差として表現される同棲については、近年増加傾向にはあるものの、現在でもなお少数派にとどまっている。すなわち、性交経験や交際の機会は10年前とほとんど変わっていない一方で、パートナーとの同居が減り、それにもなって婚姻率が低下していると解釈できる。ここから、今日の未婚化は、交際が停滞することによってパートナーのいる人自体が少なくなったことを意味するわけではなく、パートナーシップのあり方が、同居型から非同居型に移行している過程であると言い換えることができる。なお、同じように婚姻率が低下している欧米諸国と比較してみると、北欧や中欧では、婚姻が非婚同居型（同棲）によって代替されているという点で日本と大きく異なっていた。一方で、南欧諸国では同居割合と婚姻割合が共に低いという点で、日本に近いパターンであることが示唆された。

パートナーがいる人自体の割合については、現在のところ欧米よりも顕著に少ない日本であるが、若年層では交際の活発化がみられるので、今後その差が縮小する可能性は十分に考えられる。ただしそれが必ずしも婚姻カップルの増加を伴うとは限らない。欧米のように同棲カップルが増加するかもしれないし、現在の特徴が維持され、非婚非同居カップルが増加するかもしれないのである。

非婚非同居型パートナーシップは、婚姻同居型にくらべて、関係の継続性という点では不安定であると考えられる。しかし、ヨーロッパにおけるLAT関係のように、互いの個人的領域を残すことによってパートナー間の摩擦を回避しやすいという利点があるのかもしれない。特に日本の場合は、そこに未婚青年とその親との関わり方が絡んでいるようだ。今後の未婚化の動向を見通すためには、日本における非婚非同居型パートナーシップ増加の背景に、いかなる男女関係、親子関係の事情があるのかについて、さらに詳細な分析が必要であると考えられる。

文 献

阿藤 誠(1997a)「日本の超少産化現象と価値観変動仮説」『人口問題研究』第53巻第1号、pp3-20.

阿藤 誠(1997b)「「少子化」に関するわが国の研究動向と政策的研究課題」『人口問題研究』第53巻第4号、

pp1-14.

- 阿藤 誠(1998)「未婚女性の伝統的家族意識」毎日新聞社人口問題調査会編『「家族」の未来“ジェンダー”を超えて - 毎日新聞社・第24回全国家族計画世論調査』pp.61-80.
- Bourgeois-Pichat,J.(1987)“The Unprecedented Shortage of Births in Europe,” in K.Davis et al.(eds.), *Below-Replacement Fertility in Industrial Society*, Cambridge, Cambridge University Press.
- Cliquet,R.L.(1991) *The second demographic transition: fact or fiction?*, Population Studies,No.23, Council of Europe, Strasbourg.
- Coleman,D.(1996)“New patterns and trends in European fertility: International and sub-national comparisons,” in D.Coleman(ed.), *Europe's Population in the 1990s*, Oxford University Press.
- 江原由美子(1994)「結婚しないかもしれない症候群 現代日本における結婚のリアリティ」『家族社会学研究』第6号, pp.37-44.
- Festy,P.(1980)“On the new context of marriage in Western Europe,” *Population and Development Review* 6-2,pp.311-315.
- 廣嶋清志(1999)「1970-90年における女子の未婚率上昇の要因分解」『経済科学論集』島根大学法文学部, 第25号, pp.1-25.
- Hoffmann-Nowotny,H.J.(1987)“The Future of the Family,” in *European Population Conference 1987 Plenaries*, Central Statistical Office of Finland.
- 石川 晃(1995)「わが国における法律婚と事実婚」『人口問題研究』第50巻第4号, pp.45-56.
- 岩澤美帆(1998)「結婚・家族に関する妻の意識」国立社会保障・人口問題研究所『日本人の結婚と出産：第11回出生動向基本調査』
- 岩澤美帆(1999a)「結婚・家族に関する意識」国立社会保障・人口問題研究所『独身青年層の結婚観と子ども観：第11回出生動向基本調査』
- 岩澤美帆(1999b)「独身青年層の同棲の現状」『統計』50-6, pp.70-73.
- 金子隆一(1995)「わが国女子コウホート晩婚化の要因について - 平均初婚年齢差の過程・要因分解 - 」『人口問題研究』第51巻第2号, pp. 20-33.
- Klijzing,E.and M.Macura(1997)“Cohabitation and Extra-marital Childbearing: Early FFS Evidence,” in IUSSP, *International Population Conference,Beijing 1997*,Vol.2,pp.885-901.
- Kojima,H.(1993)“Sibling Configuration and Marriage Timing in Japan,” Institute of Population Problems Working Paper Series, No.13
- Lesthaeghe,R.and D.Meekers(1986)‘Value Changes and the Dimension of Familism in the European Community,’ *European Journal of Population*,2,pp.225-268.
- Liefbroer,A.C.(1991)‘The choice between a married or unmarried first union by young adults: A competing risks analysis,’ *European Journal of Population*,7,pp.273-98.
- Manting,D.(1994) *Dynamics in Marriage and Cohabitation: An Inter-Temporal, Life Course Analysis of Union First Formation and Dissolution*, PDOD Publications, Amsterdam, Thesis Publishers.
- 目黒依子(1998)「少子化現象のジェンダー論 性役割分業社会とリプロダクティブ・ライツ」『人口問題研究』第54巻第2号, pp.1-12.
- 宮本みち子, 岩上真珠, 山田昌弘(1997)『未婚化社会の親子関係』有斐閣選書
- 日本性教育協会(1994)『青少年の性行動 わが国の中学生・高校生・大学生に関する調査報告(第4回)』
- 小川直宏(1998)「変化する結婚パターン - 日本とアジア諸国の静かなる革命」毎日新聞社人口問題調査会編『「家族」の未来“ジェンダー”を超えて - 毎日新聞社・第24回全国家族計画世論調査』pp.83-108.
- 大橋照枝(1993)『未婚化の社会学』(NHK ブックス666) 日本放送出版協会
- 大谷憲司(1993)『現代日本出生力分析』関西大学出版部
- Prinz, C.(1995) *Cohabiting, Married or Single: portraying, analyzing and modeling new living arrangements in the changing societies of Europe*, Aldershot, Avebury.
- 佐藤龍三郎(1997)「近年の日本の人工妊娠中絶の動向」『厚生指標』第44巻第5号, pp.12-17.
- 佐藤龍三郎, 三田房美(1999)「異性との交際」国立社会保障・人口問題研究所『独身青年層の結婚観と子ども観：第11回出生動向基本調査』
- 高橋重郷, 金子隆一, 石川晃, 池ノ上正子, 三田房美(1997)「日本の将来推計人口 - 平成8(1996)～62(2050)年 - 」『人口問題研究』第53巻第1号, pp.64-98.

- 高橋重郷, 金子隆一, 佐藤龍三郎, 池ノ上正子, 三田房美, 佐々井司, 岩澤美帆, 新谷由里子 (1998) 「第11回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) 夫婦調査の結果概要」 『人口問題研究』 第54巻第2号, pp. 46-74.
- 高橋重郷, 金子隆一, 佐藤龍三郎, 池ノ上正子, 三田房美, 佐々井司, 岩澤美帆, 新谷由里子 (1999) 「現代若者たちの結婚事情 - 第11回出生動向調査・独身者調査の結果から - 」 『厚生指標』 第46巻第5号, pp.3-12.
- van de Kaa,D.J.(1987) “Europe’s Second Demographic Transition,” *Population Bulletin*,42-1,PRB.
- Westoff,C.F. and N.B.Ryder,(1977) *The Contraceptive Revolution*, Princeton University Press.
- 山田昌弘(1994) 「晩婚化現象の社会的分析」 『現代家族と社会保障』 東京大学出版会
- Wiersma,G.E.(1983) *Cohabitation, and Alternative to Marriage? A Cross-national Study*, Boston, Martinus Nijhoff Publishers.
- 我妻 堯(1998) 「未婚女性の性行動, 女性の避妊・中絶の変化」 毎日新聞社人口問題調査会編 『「家族」の未来 “ジェンダー” を超えて - 毎日新聞社・第24回全国家族計画世論調査』, pp.109-126.
- Zuanna,G.D., M.Atoh, M.Castiglioni,and K.Kojima(1998) “Late Marriage Among Young People: The Case of Italy and Japan,” *Genus*, Vol.54 No.3-4,pp.187-232.

The Transformation of Partnerships of Japanese Women in the 1990s: Increased Reluctance towards Traditional Marriages and the Prevalence of Non-Cohabiting Couples

Miho IWASAWA

The aim of this study is to describe the decline in the number of marriages in present-day Japan from the viewpoint of recent behavioral changes in intimate relationships between men and women. The so-called second demographic transition in developed countries since the mid-1960s has been accompanied by a series of changes in the relationships between men and women in the process of family formation. This research focuses on the recent trends in these relationships of Japanese women with regard to sexual behavior, the availability of a partner, and living arrangements with a partner.

The data set was derived from the 9th, 10th, and 11th Japanese National Fertility Survey conducted in 1987, 1992 and 1997 respectively. Two samples of never-married and married women between the ages of 18 to 49 were used in the analysis. Even though the number of marriages has declined steeply since the mid-1980s, the number of women who had engaged in intercourse and the proportion of women currently having intimate relationships with their partner has not changed significantly. In contrast, unlike the case in Western Europe, the number of women living with their partner has decreased radically and non-marital cohabitation has not prevailed.

These findings demonstrate that the recent nuptiality decrease among Japanese women has been accompanied with a shift in the partnership typologies, from the “traditional marriage (legally formalized and living together)” to “non-cohabiting couples (not being legally formalized nor living together).” This transformation should be distinguished from that observed in most western countries, where non-marital cohabitation (not formalized but living together) has replaced marriage to become the dominant type of partnership among younger people, with the exception of Southern Europe.